

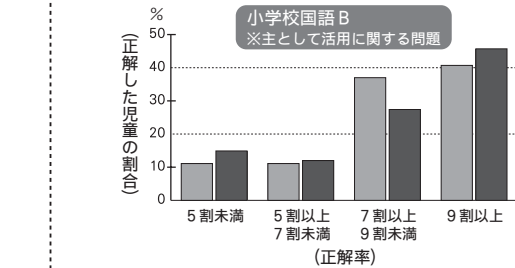
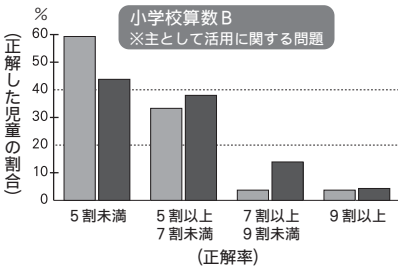
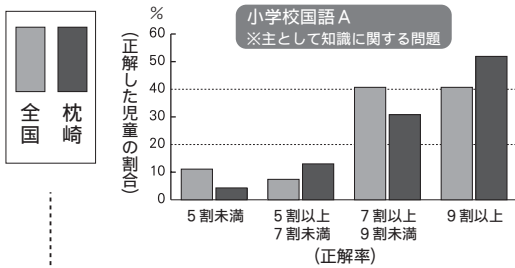
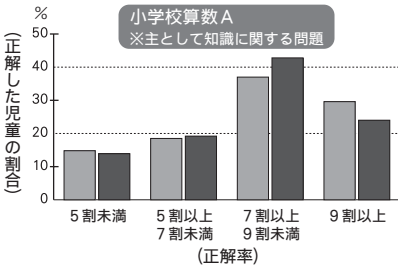


小学校

平成22年度 全国学力・学習状況調査 結果報告

結果から
 今後は、様々な教科の学習の中で根拠を明確にしながらか自分の考えを発表させる言語活動を重視したり、複数のグラフや図等の情報を関連づけながら考えたりする授業を工夫する必要があります。また、授業との関連を図った課題の出し方を工夫したり、家庭と協力しながら家庭学習の時間を確保(60・90運動の推進)して、家庭学習をより充実していきたいと考えられます。

全 国学力・学習状況調査は、全国の小・中学生の学力や学習の状況を把握するため、小学6年生と中学3年生の児童生徒を対象に、文部科学省が平成19年度から実施しています。
 学力調査は、主として知識に関する問題の「A問題」と、主として活用に関する問題の「B問題」があります。下のグラフは、抽出された全国の小学校の結果と本市の結果とを比較したものです。
 なお、中学校については、本紙次号で報告します。
 ※昨年まで本調査は、文部科学省が小学校で実施していましたが、本年度から全体の3割程度の学校を無作為に抽出し調査する方法に変わりました。これを受け本市では、一人ひとりの児童生徒の指導に生かせるように、抽出された学校以外にも市の予算で調査を実施しました。



算数考察
 A問題、B問題ともに、ほぼ全国と同レベルでした。特に基礎的・基本的な知識・技能は全国より定着しています。活用する力の育成においては、正答率5割未満の児童は全国と比べると少ないものの、まだ十分とはいえません。B問題では、表に書かれた数値と円グラフを関連付けて考えることに弱い傾向がありました。今後は、目的に応じて必要な資料を選択する学習や、表の数値を見て割合を求める際の部分と全体の数を見分け、円グラフや帯グラフに表現したり、表と円グラフや帯グラフを関連付けて考えたりする学習を充実する必要があります。

国語考察
 A問題、B問題ともに、全国レベルをやや上回っています。特に、基礎的・基本的な知識・技能は正答率5割未満の児童が少なく、全国よりもよく定着しています。反面、目的や意図に応じて、聞き手を引き付けるように話すこと及び物語を読んだ感想や自分の考えを、理由を明確にしながらか書くことに弱い傾向にあります。今後は、聞き手に伝わっているかを確認したり、注目を促したりするなどの話し方の工夫の具体的な指導が必要です。また、物語の構成や展開、登場人物や情景の描写などの読みの視点ももち、これまでの読書経験や体験と関連付け、感じたことや考えたことをまとめながらか読む指導を充実する必要があります。

株式会社枕崎お魚センター借入金の損失補償について

▼お魚センターでは、平成4年4月の会社設立時から建設資金や運転資金等すべての借入金を取締役6名が連帯保証人となって借り入れており、市長や出資団体長等の交代時に保証人を変更してきておりましたが、平成21年6月23日付け総務省自治財政局長通知で示された「第三セクター等」の抜本的改革に関する指針において、「地方公共団体の長等の個人保証がある場合に、当該保証によって個人の限度を超えた負担が求められることにより、抜本的処置策推進の阻害要因とならないよう、関係者で適切な調整が行われることが望ましい。」と示されました。このため、各出資団体(枕崎市、枕崎市漁業協同組合、枕崎水産加工工業協同組合、枕崎鮮魚出荷仲買協同組合、枕崎市魚商組合)に対して団体保証をしてもらえないか検討をお願いしましたところ、枕崎市以外の出資団体においては、現状では出資金以上の負担が非常に厳しいとの回答がありました。

市としては、早急に個人保証を解消する必要があること、市がお魚センターの設立から主導的な立場で経営に関わってきたこと等を踏まえ、市の基幹産業である水産業・水産加工業の振興、地域経済の活性化、観光振興、雇用確保などの総合的な地域振興施策を推進するため、お魚センターの経営健全化を支援することが必要であると判断し、お魚センターの借入金について枕崎市が損失補償(金融機関が株式会社枕崎お魚センターに経営安定資金を2億円を限度として貸し付けたことについて損失を受けたとき市が損失を補償)するための債務負担行為の補正を9月議会へ提案し、可決いただきました。

- これを受けて、お魚センターでは、建設資金等の借入金返済残額約1億634万円の借換金に、新たに補修工事費や鮮魚部門設置等に要する新規投資金約2千万円を加えた1億9千万円程度の借入れについて金融機関と協議しているところですが、市による損失補償が実行されることのないよう、10年間の経営改善計画に基づき、経営改善に努めてまいります。
- 具体的には以下のような取り組みを行い、1億7千万円台まで落ち込んできている売上額までできるだけ早期に2億円超まで回復し、一日も早い経営安定を目指します。市民の皆様方のなお一層のご協力、ご支援をお願いいたします。
- 〔経営改善計画の主な取組〕**
- ① 人事の刷新
 - ② 社員、パート従業員の教育・研修強化(おもてなし接客遇改善)
 - ③ テナント協議会との協力的体制の強化
 - ④ 市内第三セクター間の応援体制の具現化
 - ⑤ 効率的な人事配置による人件費削減
 - ⑥ 仕入れ品目等の見直し
 - ⑦ 鮮魚部門の設置
 - ⑧ 開店時間の延長
 - ⑨ レストランの改善
 - ⑩ 老朽化した施設の計画的更新並びにバリアフリー化の推進
 - ⑪ 出資団体の事務担当者による意見交換(経営改善や運営改革案等の検討)
 - ⑫ 観光ボランティアや女性グループとの意見交換(経営改善等)
 - ⑬ 体験型ツーリズムの導入
 - ⑭ 経営改善計画の進捗管理及び推進体制の整備

問合せ 水産商工課
 TEL72-1111 内線421

まちづくりの意見・提言を市長に提出

10月7日、まちづくり委員会(松野下兼市会長)が「市民と行政が協働で築くまちづくり」に関する意見・提言書を市長に手渡しました。▲市園市長に意見・提言書を手渡す松野下会長



この意見・提言書は、今後5年間の市政推進の指針となる第5次枕崎市総合振興計画の基本計画(計画後期)の策定に際し、14名のまちづくり委員の皆さんが、市民の目線に立って、今後のまちづくりに関する様々なアイデアを取りまとめたものです。市では、この貴重な意見・提言を計画策定に役立てていきたいと考えています。

住宅用火災警報器を設置しましょう

全国の住宅火災による死者は、1,000人を超えており、約6割が逃げ遅れによるものです。もし、「住宅用火災警報器」が設置されていれば・・・



尊い命を火災から守るため、早期に「住宅用火災警報器」を設置しましょう。また、自分の家から火事を出さないよう「火の用心」をお願いします。
※既存の住宅については、平成23年5月31日までに設置が必要です。
※住宅用火災警報器に関する問い合わせ等は枕崎消防署までお問い合わせください。

◎枕崎消防署 TEL72-0049